

ひょうご事業改善レビュー外部委員会 議事概要

【第5回（9月12日） 1/2】

項目 / 外部委員に伺う視点	主な意見
<p>兵庫県 CG ハザードマップの効率的運営・機能強化 (兵庫県 CG ハザードマップ運営事業) ＜土木部＞</p> <p>外部委員に伺う視点 ・県ハザードマップの効率的運営及び独自機能強化の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・HP はよくできている。複数市町にまたがる行政からの情報発信は国や県しかできないので、引き続き取り組んでいただきたい。 ・国、市町等のサイトと情報に重複や、バラツキがある可能性があるとのことなので、どの地域にどの情報が、どのレベルで用意されているかを明らかにすべき。 ・地域ごとに掲載することが望ましい情報の基準を県が示す必要があるのではないかと。その基準の達成度に関する指標を設定し、目標に達していない市町に助言をする機会を検討してもらいたい。 ・国、市町とのサイト間の連携がうまくいっているかは利用者の満足度をアウトカム指標とすることで測れるのではないかと。 ・国、県、市町の情報があるとして、ユーザーがどの順番に見るようにするとよいか順番付を検討してみてもどうか。 ・アウトプット指標を出前講座の回数、アウトカム指標を参加者数にしてはどうか。 ・教員がすぐ使える動画コンテンツ等を用意して、災害時の対応の浸透を図るべき。 ・身体障害者や高齢者等(災害時要配慮者)、介護する者にもこのコンテンツが使いやすいよう配慮することが重要。 ・次の段階として、災害時要配慮者の方の避難経路も示せるとよいのではないかと。 ・災害時にどのようにアクセスされているかや、ユーザーがどんな場合に利用しているかを分析すべき。 ・県民が求めているのはリアルタイム情報なので、ツイッター等の SNS 機能を取り込むようなことも検討してはどうか。 ・可能ならば、災害時にだけツイートするツイッターアカウントも検討してみてもどうか。
<p>オンライン研修を通じた訪問看護ステーションの教育支援の強化 (訪問看護ステーション教育支援強化事業) ＜保健医療部＞</p> <p>外部委員に伺う視点 ・未設置圏域における設置促進策、支援実施に係る実効性を上げるための運用改善手法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修のオンライン開催は引き続き実施されたい。 ・看護記録の簡素化を図るなど、看護師の負担の軽減を検討し、離職の防止を図るべきではないかと。 ・職種の特長として離職率が高いということを前提とすべき。事業所の規模を大きくすることで、機能強化型訪問看護ステーションが増え、教育ステーションも増えることで、課題解消が進むのではないかと。合併等を促す仕組みを検討してはどうか。 ・小規模事業所は採用することのコスト、教育のコストの負担が大きくなるので、規模を大きくしていくことは重要と考えられる。 ・アウトカム指標を平均的な規模を大きくすることとし、段階的に事業所の規模を大きくするような施策を検討してもらいたい。
<p>依存症に関する正しい知識の効果的な普及啓発の検討 (依存症対策総合支援事業) ＜福祉部＞</p> <p>外部委員に伺う視点 ・依存症に関する正しい知識の効果的な普及方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内や他機関との連携が十分でないのであれば、連携に関する指標を設定すべき。 ・関係団体と連携して啓発活動等を何回したかということを出プット指標にしてはどうか。 ・依存症者を減らすには相談件数を増やすというロジックになると思う。相談手段・媒体はオンラインや対面、自助グループで等々あるので、その相談手段・媒体等に応じた広報を行うことが重要ではないかと。 ・依存症は本人ではなく、家族や外部の人が相談することが多いので、相談の匿名性を担保し、気安く相談できる環境を整えることが相談数の増加につながるのではないかと。 ・アウトカム指標は相談件数、アウトプット指標は相談イベント等の回数や実施時間等とすべき。 ・県内への浸透を考えると、依存症問題啓発週間における知事会見でのポスターの掲示等を検討してみてもどうか。 ・アルコール等に初めて触れるのは大学時代と考えられるため、大学生等、若者向けに周知することも検討してほしい。 ・依存症になったのは本人の責任と考える人の割合についての調査が5年ごとだとしても、その動向は追っていくべき。

項目 / 外部委員に伺う視点	主な意見
<p>心身障害者扶養共済の掛金納付方法の多様化 （心身障害者扶養共済制度）</p> <p style="text-align: right;"><福祉部></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加入者の掛金支払いに関する負担軽減方策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ この共済制度への加入率をいかに増やすかが本質的な課題ではないか。 ・ 支払方法がネックとなり加入率が上がらないのであれば、増やせる納付手段は実施すべき。 ・ 税金や他の納付金の納付方法を参考にしてみてもどうか。心身障害児者の保護者の利便性の高い方法が何かを検討すべき。一方で、クレジットカードの手数料等の行政が払うコストも考慮すべきである。 ・ 広報手法については検討の必要がある。決済手段を増やしても広報がうまくされていないと伝わらず加入率増につながらないのではないか。 ・ 市町の周知の仕方によって加入率に差がないか分析したうえで、必要に応じて助言等を実施すべき。 ・ 他府県が納付手段を追加した際の影響も調査すべき。 ・ 口座振替等利用率はアウトカム指標にすべき。PR 件数アウトプット指標にしてはどうか。 ・ 口座振替等の決済手段数をアウトプット指標にしてはどうか。